

発議第2号

別紙のとおり福島第一原発の放射能汚染水問題の抜本的な対策を求める意見書を提出するものとする。

平成26年3月17日提出

発議者 三島市議会全議員

福島第一原発の放射能汚染水問題の抜本的な対策を求める意見書（案）

福島第1原発の放射能汚染水の問題は、きわめて深刻な事態になっている。8月に東京電力が汚染水漏洩問題を公表した当初は、汚染水貯蔵タンクから漏れたとされていた。ところが最近では、タンクからの漏れだけでなく、12月1日のNHKスペシャルでも放映されたように、メルトダウンによる原子炉内配管からの漏れも新たに発覚した。

事故による原子炉のメルトダウンは一部にとどまらず、炉心の殆どが溶融し、格納容器も大きく損傷していることが判明した。1月19日の東京電力の発表では、1リットル当たり2400万ベクレルという非常に高濃度の汚染水が、3号機の原子炉格納容器の配管の貫通部から原子炉建屋の地下に流れ込み、さらに、配管からトレンチ（地下溝）を伝い海に漏れ出ているとのことである。この放射線強度は人が30分曝されると死に至る強さだ。

これまで東京電力は場当たりの対応に追われ、汚染水問題の根本的解決には程遠い状況である。しかも、この先40年～50年、原子炉は冷却し続けなければならない。その間に汚染水は漏れ続けることは避けられない。

流出がこのまま続けば、太平洋そのものの大規模な汚染に発展し、海外各国から日本への不信感や批判が高まり、損害賠償問題にも発展する恐れがある。

また1～4号機は極めて不安定な状況にあり、連日3千名の労働者が被ばくを覚悟しての収束作業に従事している。大震災後も強い地震が多発しており、風水害などの自然災害も考えると収束作業のストップや大惨事も想定しておかなければならない。

福島原発事故対応は、既に、東京電力だけで対応できる状況ではなく、国が総力を上げて取り組む課題になっている。この問題は国内のみならず、世界各国が放射能汚染に強い不安と警戒感を抱いている。

国が総力を上げ、科学者・技術者・産業界の英知と総力を結集し、何よりも最優先で取り組み解決しなければならない課題である。

よって、国においては、放射性汚染水漏れと事故の収束を最優先課題として位置づけ、原子力関連予算と人員を総動員し、国内外の知恵と力を総結集して緊急に取り組まれるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月17日

三 島 市 議 会

衆 議 院 議 長 様
参 議 院 議 長 様
内 閣 総 理 大 臣 様
復 興 大 臣 様